

7 東三監委第8号
令和7年8月1日

東三河広域連合長

長 坂 尚 登 様

東三河広域連合監査委員 鈴木 教 仁

同 早 川 喬 俊

令和6年度東三河広域連合一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度東三河広域連合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	3
第2	審査の実施場所及び日程	-----	3
第3	審 査 の 方 法	-----	3
第4	審 査 の 結 果	-----	3
第5	決 算 の 概 要	-----	3
1	各 会 計 の 総 括		3
2	一 般 会 計	-----	5
	概 況	-----	5
	(1) 歳 入	-----	5
	(2) 歳 出	-----	9
3	介護保険特別会計	-----	13
	概 況	-----	13
	(1) 歳 入	=====	13
	(2) 歳 出	=====	15
4	財産に関する調書	-----	18
	(1) 公 有 財 産	=====	18
	(2) 物 品	-----	18
	(3) 基 金	-----	18
	審 査 意 見	-----	19

(注)

- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。
したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。
- 3 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」
は当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和6年度東三河広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度東三河広域連合介護保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第2 審査の実施場所及び日程

審査の区分	実施場所	日 程
監査委員事務局 による審査	監査委員事務局 執務室	令和7年7月7日～令和7年7月24日
監査委員による審査	監査委員室	令和7年7月16日、7月25日

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、東三河広域連合監査基準に準拠して、審査に付された各会計の決算書類について、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

また、予算の執行方法についても適法であり、適正に執行されているものと認められた。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

一般会計・特別会計の予算総額は 68,422,816,000 円で、前年度と比較して 374,774,000 円 (0.55%) の増加となっている。これに対する決算額は、

歳入 66,934,500,978 円（予算現額に対する割合 97.82%）

歳出 66,342,572,407 円（予算現額に対する割合 96.96%）

となっており、歳入歳出差引額は 591,928,571 円となっている。

なお、最近３か年の一般会計・特別会計決算の推移は、次表のとおりである。

[年度別一般会計・特別会計決算の推移表]

区分	会計別	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B)
		円	円	円	円
4 年度	一 般	9,815,932,000	9,178,702,101	8,930,829,361	247,872,740
	特 別	57,711,184,000	55,718,786,641	54,216,513,584	1,502,273,057
	総 計	67,527,116,000	64,897,488,742	63,147,342,945	1,750,145,797
5 年度	一 般	10,471,300,000	10,100,499,893	9,910,658,675	189,841,218
	特 別	57,576,742,000	56,044,862,667	55,252,851,997	792,010,670
	総 計	68,048,042,000	66,145,362,560	65,163,510,672	981,851,888
6 年度	一 般	10,663,863,000	10,312,175,719	10,083,364,103	228,811,616
	特 別	57,758,953,000	56,622,325,259	56,259,208,304	363,116,955
	総 計	68,422,816,000	66,934,500,978	66,342,572,407	591,928,571

上表の総計決算額と各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

[総計・純計決算状況表]

区 分		決 算 額		比較増減額	前年度比
		6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		円	円	円	%
総 計	歳 入	66,934,500,978	66,145,362,560	789,138,418	101.19%
	歳 出	66,342,572,407	65,163,510,672	1,179,061,735	101.81%
純 計	歳 入	57,880,967,142	57,734,241,854	146,725,288	100.25%
	歳 出	57,289,038,571	56,752,389,966	536,648,605	100.95%

上表によれば、当年度は前年度と比較して総計及び純計において、増加している。

なお、当年度の一般会計・特別会計決算収支状況は、次表のとおりである。

[令和 6 年度一般会計・特別会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	実質収支 ③-④	単 年 度 収 支
	円	円	円	円	円	円
一般会計	10,312,175,719	10,083,364,103	228,811,616	0	228,811,616	38,970,398
					189,841,218	△ 58,031,522
特別会計	56,622,325,259	56,259,208,304	363,116,955	0	363,116,955	△ 428,893,715
					792,010,670	△ 710,262,387
総計	66,934,500,978	66,342,572,407	591,928,571	0	591,928,571	△ 389,923,317
					981,851,888	△ 768,293,909
重複額	9,053,533,836	9,053,533,836	0	0	0	0
					0	0
純計	57,880,967,142	57,289,038,571	591,928,571	0	591,928,571	△ 389,923,317
					981,851,888	△ 768,293,909

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支、実質収支欄の下段は５年度数値を示す。

2 一般会計

概 況

一般会計の予算現額は 10,663,863,000 円で、前年度と比較して 192,563,000 円（1.84％）の増加となっている。これに対する決算額は、

歳入 10,312,175,719 円（予算現額に対する割合 96.70％）

歳出 10,083,364,103 円（予算現額に対する割合 94.56％）

となっており、前年度と比較して歳入で 2.10％、歳出で 1.74％の増加となっている。

歳入歳出差引額 228,811,616 円は、翌年度の財源に充当すべき繰越金としている。

なお、単年度収支は、38,970,398 円となっている。

[年度別一般会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越すべき財源④	実 質 収 支 ③ - ④	単 年 度 収 支
	円	円	円	円	円	円
6 年 度	10,312,175,719	10,083,364,103	228,811,616	0	228,811,616	38,970,398
5 年 度	10,100,499,893	9,910,658,675	189,841,218	0	189,841,218	△ 58,031,522
比 較 増 減	211,675,826	172,705,428	38,970,398	0	38,970,398	97,001,920

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

(1) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

[一般会計歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	円	%
6 年 度	10,663,863,000	10,312,175,719	10,312,175,719	0	0	△ 351,687,281	100
5 年 度	10,471,300,000	10,100,499,893	10,100,499,893	0	0	△ 370,800,107	100
比較増減	192,563,000	211,675,826	211,675,826	0	0	19,112,826	0 ^{P.}

当年度の歳入総額は、前年度と比較して211,675,826 円（2.10％）増加しており、予算現額に対しては351,687,281 円（3.30％）の収入減となっている。予算現額に対する収入率96.70％（前年度96.46％）、調定額に対する収入率は100％（前年度100％）となっている。

款別決算概要

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、構成市町村からの市町村負担金であり、収入済額構成比の87.58%を占めている。

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 円	調 定 額 に 対 する 収 入 率 %	収 入 済 額 の 構 成 比 %
6 年 度	9,554,581,000	9,031,496,403	9,031,496,403	△ 523,084,597	100	87.58
5 年 度	9,130,557,000	8,541,934,139	8,541,934,139	△ 588,622,861	100	84.57
比較増減	424,024,000	489,562,264	489,562,264	65,538,264	0	3.01 ^P

収入済額 9,031,496,403 円は、前年度と比較して 489,562,264 円（5.73%）の増加となっている。

なお、市町村負担金の内訳は次表のとおりである。

[市町村負担金内訳表]

市町村名	令和6年度		令和5年度		比較増減		
	決算額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 P.	伸び率 %
豊橋市	4,008,539,050	44.38	3,725,182,946	43.61	283,356,104	0.77	7.61
豊川市	2,262,899,210	25.06	2,129,545,164	24.93	133,354,046	0.13	6.26
蒲郡市	1,050,915,872	11.64	994,602,031	11.64	56,313,841	0.00	5.66
新城市	737,383,572	8.16	721,167,263	8.44	16,216,309	△ 0.28	2.25
田原市	737,568,807	8.17	737,442,779	8.63	126,028	△ 0.46	0.02
設楽町	126,036,772	1.40	132,546,853	1.55	△ 6,510,081	△ 0.15	△ 4.91
東栄町	77,473,174	0.86	71,978,411	0.84	5,494,763	0.02	7.63
豊根村	30,679,946	0.34	29,468,692	0.34	1,211,254	0.00	4.11
計	9,031,496,403	100	8,541,934,139	100	489,562,264	—	5.73

第2款 国庫支出金

国庫支出金は、低所得者保険料軽減事業費及び重層的支援体制整備事業交付金である。

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 円	調 定 額 に 対 する 収 入 率 %	収 入 済 額 の 構 成 比 %
6 年 度	551,822,000	543,837,896	543,837,896	△ 7,984,104	100	5.27
5 年 度	348,489,000	349,471,926	349,471,926	982,926	100	3.46
比較増減	203,333,000	194,365,970	194,365,970	△ 8,967,030	0	1.81 ^P

収入済額 543,837,896 円は、前年度と比較して 194,365,970 円（55.62%）の増加となっている。これは、主に重層的支援体制整備事業交付金が増加したことによるものである。

第3款 県支出金

県支出金は、低所得者保険料軽減事業費や重層的支援体制整備事業交付金等である。

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 円	調 定 額 に 対 する 収 入 率 %	収 入 済 額 の 構 成 比 %
6 年 度	321,951,000	338,460,470	338,460,470	16,509,470	100	3.28
5 年 度	918,332,000	896,838,287	896,838,287	△ 21,493,713	100	8.88
比較増減	△ 596,381,000	△ 558,377,817	△ 558,377,817	38,003,183	0	△ 5.60 ^P

収入済額 338,460,470 円は、前年度と比較して 558,377,817 円（62.26%）の減少となっている。これは、主に介護保険施設等整備助成事業費の皆減によるものである。

第4款 寄附金

寄附金は、推進事業費寄附金である。

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 円	調 定 額 に 対 する 収 入 率 %	収 入 済 額 の 構 成 比 %
6 年 度	1,600,000	1,571,159	1,571,159	△ 28,841	100	0.02
5 年 度	1,500,000	1,531,564	1,531,564	31,564	100	0.02
比較増減	100,000	39,595	39,595	△ 60,405	0	0.00 ^P

収入済額 1,571,159 円は、前年度と比較して 39,595 円（2.59%）の増加となっている。

第5款 繰入金

繰入金は、特別会計からの重層的支援体制整備事業費繰入金である。

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 円	調 定 額 に 対 する 収 入 率 %	収 入 済 額 の 構 成 比 %
6 年 度	216,379,000	197,508,512	197,508,512	△ 18,870,488	100	1.92
5 年 度	66,939,000	59,112,509	59,112,509	△ 7,826,491	100	0.59
比較増減	149,440,000	138,396,003	138,396,003	△ 11,043,997	0	1.33 ^P

収入済額 197,508,512 円は、前年度と比較して 138,396,003 円（234.12%）の増加となっている。

第6款 繰越金

繰越金は、前年度の市町村負担金の未精算分であり、当年度の市町村負担金から控除している。

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 円	調 定 額 に 対 する 収 入 率 %	収 入 済 額 の 構 成 比 %
6 年 度	12,264,000	189,841,218	189,841,218	177,577,218	100	1.84
5 年 度	1,000	247,872,740	247,872,740	247,871,740	100	2.45
比較増減	12,263,000	△ 58,031,522	△ 58,031,522	△ 70,294,522	0	△ 0.61 ^P

収入済額 189,841,218 円は、前年度と比較して 58,031,522 円 (23.41%) の減少となっている。

第7款 諸収入

諸収入は、預金利子等である。

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 円	調 定 額 に 対 する 収 入 率 %	収 入 済 額 の 構 成 比 %
6 年 度	5,266,000	9,460,061	9,460,061	4,194,061	100	0.09
5 年 度	5,482,000	3,738,728	3,738,728	△ 1,743,272	100	0.04
比較増減	△ 216,000	5,721,333	5,721,333	5,937,333	0	0.05 ^p

収入済額 9,460,061 円は、前年度と比較して 5,721,333 円 (153.03%) の増加となっている。

これは、主に預金利子が増加したことによるものである。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
6 年 度	10,663,863,000 ^円	10,083,364,103 ^円	94.56 [%]	0 ^円	580,498,897 ^円
5 年 度	10,471,300,000	9,910,658,675	94.65	0	560,641,325
比較増減	192,563,000	172,705,428	P. △ 0.09	0	19,857,572

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額10,651,600,000 円のところ、補正予算で12,263,000 円を増額し、予算現額は10,663,863,000円となっている。これに対する支出済額は10,083,364,103円となっており、580,498,897円（前年度対比103.54%）が不用額となっている。

主な不用額の款別内訳は、第3款事業費569,611,277円（前年度538,870,621円）、第2款総務費6,953,070円（前年度17,242,749円）及び第1款議会費2,706,550円（前年度3,299,955円）となっている。

款別決算概要

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費は、定例会、臨時会及び委員会の開催に要した経費等である。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	10,352,000	7,645,450	0	2,706,550	73.85
5年度	10,136,000	6,836,045	0	3,299,955	67.44
比較増減	216,000	809,405	0	△ 593,405	6.41 ^{P.}

予算現額 10,352,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 7,645,450 円は、前年度と比較して 809,405 円（11.84%）の増加となっている。

不用額 2,706,550 円は、予算現額の 26.15%（前年度 32.56%）となっており、この主なものは、1 項 1 目議会費の委託料 1,134,608 円、旅費 816,025 円及び報酬 608,000 円である。

第2款 総務費

総務費は、派遣職員人件費負担金や内部共通事務システムの管理運用経費等である。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	152,240,000	145,286,930	0	6,953,070	95.43
5年度	152,389,000	135,146,251	0	17,242,749	88.69
比較増減	△ 149,000	10,140,679	0	△ 10,289,679	6.74 ^{P.}

予算現額 152,240,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 145,286,930 円は、前年度と比較して 10,140,679 円（7.50%）の増加となっている。
これは、主に 1 項 1 目一般管理費が増加したことによるものである。

不用額 6,953,070 円は、予算現額の 4.57%（前年度 11.31%）となっており、この主なものは、1 項 1 目一般管理費の負担金、補助及び交付金 1,782,863 円及び委託料 1,373,560 円である。

第3款 事業費

事業費は、滞納整理事業費、消費生活事業費、一般旅券事業費、介護保険事業費、監査指導事業費、障害福祉事業費、都市計画事業費、広域行政推進事業費である。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	10,500,043,000	9,930,431,723	0	569,611,277	94.58
5年度	10,307,547,000	9,768,676,379	0	538,870,621	94.77
比較増減	192,496,000	161,755,344	0	30,740,656	△ 0.19 ^{P.}

当初予算額 10,487,780,000 円のところ、補正予算で 12,263,000 円を増額し、予算現額は、10,500,043,000 円となっている。

支出済額 9,930,431,723 円は、前年度と比較して 161,755,344 円（1.66%）の増加となっている。これは、主に 5 項 1 目都市計画事業費及び 6 項 1 目推進事業費の減少はあるものの、4 項 1 目介護保険事業費が増加したことによるものである。

不用額 569,611,277 円は、予算現額の 5.42%（前年度 5.23%）となっており、この主なものは 4 項 1 目介護保険事業費の繰出金 472,323,676 円である。

第 4 款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	728,000	0	0	728,000	0.00
5年度	728,000	0	0	728,000	0.00
比較増減	0	0	0	0	0.00 ^{P.}

当年度は、全額未執行となっている。

第 5 款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	500,000	0	0	500,000	0.00
5年度	500,000	0	0	500,000	0.00
比較増減	0	0	0	0	0.00 ^{P.}

当年度は、全額不用額となっている。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節 別 決 算 状 況 表]

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	伸び率
報 酬	円 52,662,806	% 0.52	円 47,211,523	% 0.48	円 5,451,283	% 11.55
給 料	14,281,440	0.14	14,063,520	0.14	217,920	1.55
職員手当等	21,927,691	0.22	13,122,191	0.13	8,805,500	67.10
共 済 費	12,833,960	0.13	11,021,557	0.11	1,812,403	16.44
報 償 費	2,171,320	0.02	1,665,030	0.02	506,290	30.41
旅 費	4,253,046	0.04	4,565,268	0.05	△ 312,222	△ 6.84
需 用 費	10,980,676	0.11	9,519,721	0.10	1,460,955	15.35
役 務 費	15,529,008	0.15	13,644,618	0.14	1,884,390	13.81
委 託 料	870,318,419	8.63	480,194,629	4.85	390,123,790	81.24
使用料及び 賃 借 料	17,932,022	0.18	17,529,164	0.18	402,858	2.30
公 有 財 産 購 入 費	—	—	111,770,000	1.13	△ 111,770,000	皆減
備品購入費	—	—	273,460	0.00	△ 273,460	皆減
負担金、補助 及び交付金	192,175,662	1.91	834,063,197	8.42	△ 641,887,535	△ 76.96
補償、補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0
償還金、利子 及び割引料	12,262,729	0.12	0	0	12,262,729	皆増
公 課 費	10,000	0.00	6,600	0.00	3,400	51.52
繰 出 金	8,856,025,324	87.83	8,352,008,197	84.27	504,017,127	6.03
計	10,083,364,103	100	9,910,658,675	100	172,705,428	1.74

節別決算額の主なものは繰出金（介護保険特別会計繰出金）である。

なお、前年度と比較して、委託料が増加しているのは、航空写真撮影・地形図データ作成等事業費の減少はあるものの、重層的支援体制整備事業費が増加したことによるものである。また、負担金、補助及び交付金が減少しているのは、介護保険施設等整備事業補助金が皆減したことによるものである。

3 介護保険特別会計

概 況

介護保険特別会計の予算現額は 57,758,953,000 円で、前年度と比較して 182,211,000 円(0.32%)の増加となっている。これに対する決算額は、

歳入 56,622,325,259 円(予算現額に対する割合 98.03%)

歳出 56,259,208,304 円(予算現額に対する割合 97.40%)

で、歳入歳出差引額は 363,116,955 円となっており、翌年度へ繰り越している。

一般会計からの繰入額は 8,856,025,324 円であり、前年度と比較して 504,017,127 円(6.03%)の増加となっている。また、介護保険給付費等準備基金からの繰入額は、500,000,000 円であり、前年度と比較して皆増となっている。

なお、単年度収支は赤字となっている。

[年度別介護保険特別会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 決 算 額 円	歳 出 決 算 額 円	形 式 収 支 円	翌年度へ繰り越すべき財源 円	実 質 収 支 円	単 年 度 収 支 円
6 年度	56,622,325,259	56,259,208,304	363,116,955	0	363,116,955	△ 428,893,715
5 年度	56,044,862,667	55,252,851,997	792,010,670	0	792,010,670	△ 710,262,387
比較増減	577,462,592	1,006,356,307	△ 428,893,715	0	△ 428,893,715	281,368,672

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

(1) 歳 入

[介護保険特別会計歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 円	調定額に対する収入率 %
6 年度	57,758,953,000	56,838,229,343	56,622,325,259 (22,087,954)	61,835,594	176,156,444	△ 1,136,627,741	99.62
5 年度	57,576,742,000	56,265,777,537	56,044,862,667 (21,687,804)	63,009,147	179,593,527	△ 1,531,879,333	99.61
比較増減	182,211,000	572,451,806	577,462,592 (400,150)	△ 1,173,553	△ 3,437,083	395,251,592	P. 0.01

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額 56,622,325,259 円は、前年度と比較して 577,462,592 円(1.03%)の増加となっている。これは、主に繰越金が減少したものの、保険給付費交付金、一般会計繰入金及び介護保険給付費等準備基金繰入金が増加したことによるものである。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
	円	円	円	円	円	円	%	%
保 険 料	12,244,000,000	12,709,019,150	12,493,115,066 (22,087,954)	61,835,594	176,156,444	249,115,066	98.30	22.06
使用料及び手数料	1,926,000	2,395,600	2,395,600	0	0	469,600	100	0.00
国 庫 支 出 金	11,992,743,000	11,900,461,071	11,900,461,071	0	0	△ 92,281,929	100	21.02
支払基金 交 付 金	14,618,672,000	14,339,982,736	14,339,982,736	0	0	△ 278,689,264	100	25.33
県支出金	7,796,005,000	7,653,553,799	7,653,553,799	0	0	△ 142,451,201	100	13.52
財産収入	8,191,000	8,640,997	8,640,997	0	0	449,997	100	0.02
繰 入 金	10,415,844,000	9,356,025,324	9,356,025,324	0	0	△ 1,059,818,676	100	16.52
繰 越 金	646,063,000	792,010,670	792,010,670	0	0	145,947,670	100	1.40
諸 収 入	35,509,000	76,139,996	76,139,996	0	0	40,630,996	100	0.13
計	57,758,953,000	56,838,229,343	56,622,325,259 (22,087,954)	61,835,594	176,156,444	△ 1,136,627,741	99.62	100

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額の主なものは、支払基金交付金14,339,982,736円、保険料12,493,115,066円及び国庫支出金11,900,461,071円である。

収入未済額 176,156,444 円は、前年度と比較して 3,437,083 円（1.91％）減少している。

不納欠損額 61,835,594 円は、前年度と比較して 1,173,553 円（1.86％）減少している。

歳入を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
	円	円	円	円
保 険 料	12,493,115,066 (22,087,954)	12,448,041,869 (21,687,804)	45,073,197 (400,150)	100.36%
使用料及び手数料	2,395,600	4,205,600	△ 1,810,000	56.96%
国庫支出金	11,900,461,071	12,216,371,462	△ 315,910,391	97.41%
支払基金交付金	14,339,982,736	13,812,323,420	527,659,316	103.82%
県支出金	7,653,553,799	7,640,047,104	13,506,695	100.18%
財産収入	8,640,997	3,427,195	5,213,802	252.13%
繰 入 金	9,356,025,324	8,352,008,197	1,004,017,127	112.02%
繰 越 金	792,010,670	1,502,273,057	△ 710,262,387	52.72%
諸 収 入	76,139,996	66,164,763	9,975,233	115.08%
計	56,622,325,259 (22,087,954)	56,044,862,667 (21,687,804)	577,462,592 (400,150)	101.03%

注：()は還付未済額を内数で記載

なお、最近３か年の保険料の推移は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
4 年度	円 12,659,341,573	% 100.21	円 12,430,597,631 (18,407,762)	% 100.32	円 67,888,573	円 179,263,131	% 98.19
5 年度	12,668,956,739	100.08	12,448,041,869 (21,687,804)	100.14	63,009,147	179,593,527	98.26
6 年度	12,709,019,150	100.32	12,493,115,066 (22,087,954)	100.36	61,835,594	176,156,444	98.30

注：収入済額欄の（）は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

(2) 歳 出

[介護保険特別会計歳出決算状況表]

区分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
6 年度	円 57,758,953,000	円 56,259,208,304	% 97.40	円 0	円 1,499,744,696
5 年度	57,576,742,000	55,252,851,997	95.96	0	2,323,890,003
比較増減	182,211,000	1,006,356,307	P. 1.44	0	△ 824,145,307

当初予算額 57,110,000,000 円のところ、補正予算で 648,953,000 円を増額し、予算現額は、57,758,953,000 円となっている。

支出済額 56,259,208,304 円は、前年度と比較して 1,006,356,307 円（1.82％）の増加となっている。これは、主に保険給付費が増加したことによるものである。

なお、当年度は、介護保険給付費等準備基金積立金に 161,532,108 円（前年度 434,354,102 円）を積み立てている。

不用額 1,499,744,696 円は、予算現額の 2.60％（前年度 4.04％）となっており、この主なものは、保険給付費の負担金、補助及び交付金 1,077,496,086 円及び地域支援事業費の負担金、補助及び交付金 80,488,319 円である。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
総 務 費	円 1,755,355,000	円 1,517,514,143	% 86.45	円 0	円 237,840,857
保 険 給 付 費	52,281,092,000	51,203,595,626	97.94	0	1,077,496,374
地 域 支 援 事 業 費	3,030,452,000	2,864,729,358	94.53	0	165,722,642
基 金 積 立 金	161,533,000	161,532,108	100.00	0	892
諸 支 出 金	520,521,000	511,837,069	98.33	0	8,683,931
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
計	57,758,953,000	56,259,208,304	97.40	0	1,499,744,696

歳出を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区 分	6 年 度		5 年 度		比較増減額
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
総務費	円 1,517,514,143	% 2.70	円 1,051,724,341	% 1.90	円 465,789,802
保険給付費	51,203,595,626	91.01	49,824,697,043	90.18	1,378,898,583
地域支援事業費	2,864,729,358	5.09	3,123,284,600	5.65	△ 258,555,242
基金積立金	161,532,108	0.29	434,354,102	0.79	△ 272,821,994
諸支出金	511,837,069	0.91	818,791,911	1.48	△ 306,954,842
予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	56,259,208,304	100	55,252,851,997	100	1,006,356,307

要介護等認定状況、保険給付費及び地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

[要介護等認定状況]

区 分	4 年 度	前年度比	5 年 度	前年度比	6 年 度	前年度比
要 支 援 1	5,297 ^人	103.38 [%]	5,564 ^人	105.04 [%]	5,536 ^人	99.50 [%]
要 支 援 2	5,498	105.12	5,864	106.66	6,101	104.04
要 介 護 1	6,961	97.97	7,165	102.93	7,198	100.46
要 介 護 2	4,714	98.64	4,707	99.85	4,714	100.15
要 介 護 3	3,730	97.11	3,689	98.90	3,722	100.89
要 介 護 4	3,882	99.44	3,993	102.86	4,023	100.75
要 介 護 5	2,326	96.55	2,285	98.24	2,246	98.29
計	32,408	100.05	33,267	102.65	33,540	100.82

[保険給付費]

区 分	4 年 度	前年度比	5 年 度	前年度比	6 年 度	前年度比
介 護 サ ー ビ ス 給 付 事 業 費	45,158,136,550 ^円	99.03 [%]	45,695,095,192 ^円	101.19 [%]	46,899,554,706 ^円	102.64 [%]
介 護 予 防 給 付 事 業 費	1,789,855,117	105.70	1,967,064,674	109.90	2,088,772,327	106.19
高 額 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	1,032,306,056	95.10	1,040,854,574	100.83	1,108,563,376	106.51
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	143,102,273	97.48	143,940,014	100.59	151,873,639	105.51
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	1,018,465,214	82.83	977,742,589	96.00	954,831,578	97.66
計	49,141,865,210	98.77	49,824,697,043	101.39	51,203,595,626	102.77

[地域支援事業費]

区 分	4 年 度	前年度比	5 年 度	前年度比	6 年 度	前年度比
介護予防・生活支援サービス事業費	1,848,279,299 ^円	103.28 [%]	2,018,958,942 ^円	109.23 [%]	2,119,048,786 ^円	104.96 [%]
一 般 介 護 予 防 事 業 費	85,066,194	111.62	86,514,451	101.70	88,472,482	102.26
包 括 的 支 援 事 業 費	944,536,504	102.79	851,703,822	90.17	509,299,365	59.80
介護給付等費用適正化事業費	13,263,127	97.44	13,370,898	100.81	9,908,311	74.10
家 族 介 護 支 援 事 業 費	16,808,250	98.87	17,865,369	106.29	3,068,426	17.18
地 域 自 立 生 活 支 援 事 業 費	132,639,937	104.38	134,871,118	101.68	134,931,988	100.05
計	3,040,593,311	103.34	3,123,284,600	102.72	2,864,729,358	91.72

4 財産に関する調書

当年度中における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、次表のとおりである。なお、債権はない。

(1) 公有財産

[土地（行政財産）]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公共用財産	58,506.96 ^{m²}	0 ^{m²}	58,506.96 ^{m²}

[無体財産権（普通財産）]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
著作権	1	0	1

(2) 物 品

[重要な物品（四輪自動車及び取得価格1件100万円以上）の状況]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
小型乗用自動車	1	0	1
軽自動車（貨物）	1	0	1
事務用（戸）棚	1	0	1

(3) 基 金

[基金現在高表]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
介護保険給付費等準備基金	6,584,075,771 ^円	161,532,108 ^円	6,745,607,879 ^円

※出納整理期間中における500,000,000円取崩し後の現在高は、6,245,607,879円となる。

審 査 意 見

1 一般会計

- ・歳入財源の大部分は市町村負担金であることから、より効率的かつ効果的な執行に心掛け、引き続き健全な財政運営を推進されるよう努められたい。
- ・滞納整理事業においては、構成市町村から移管された高額・困難事案を適正に処理するため、各市町村との連携を図るとともに、人材育成等により引き続き徴収技術や徴収能力の向上に努められたい。
- ・消費者啓発事業においては、年々相談内容が多様化・複雑化するなか、消費生活における安全を確保するため、相談体制の充実を図るとともに、引き続き啓発活動の強化に努められたい。
- ・障害福祉事業において、当年度東三河広域連合障害支援区分認定審査会委員の定数等を定める条例の改正を行い、審査会運営の負担軽減を図ったが、障害を持つ方が速やかに適切なサービスを受けられるよう更なる改善に努められたい。
- ・第2期広域計画（令和2年度～令和6年度）の最終年度であったが、事業計画については適正に遂行されたと認められた。
- ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）の最終年度であったが、目標値が達成できなかったものが見受けられたので、その要因を分析するとともに実効性のある取組に努められたい。

2 介護保険特別会計

- ・介護保険給付費等準備基金については、当年度取崩を行ったが、引き続き保険料と基金の適正な残高とのバランスを図りながら有効活用に努められたい。
- ・不納欠損処分については、関係法令にのっとり適正に処理されているものと認められた。
- ・家族介護者リフレッシュ事業において、利用率は低い状況が続いているので、事業の効果を十分発揮するよう、更なる改善に努められたい。
- ・中山間地域対策事業において、事業所の安定運営のため運営支援金の拡大が図られたが、引き続き適切な支援を行うとともに介護サービスの維持・向上に努められたい。